

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目	概況書 要否 別表等	※ 連結申告 一連番号
納税地 電話() -	連結親法人 整理番号	期末現在の 出資金額	税務署 売上金額 兆 十億 百万	連結グループ 整理番号
(フリガナ) 連結親 法人名	経理責任者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	申告年月日	連結事業年度 (至)
(フリガナ) 代表者 自署押印	添付書類 <small>貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、個別帰属額に関する書類、事業概況書、組織再編成に係る移転資産等の明細書</small>	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印 省略 直年 前年度 処理	申告年月日
代表者 住所			年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日

別表等要否 否

連結事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

連 結 所 得 金 額 又 は 連 結 欠 損 金 額 (別表四の二「46の①」)	十 億	百 万	千	円	この申告による還付金額	十 億	百 万	千	円
1					所得税等の還付金額 (34)	14			
2					連結中間納付額 (12)-(11)	15			
3					連結欠損金の繰戻しによる還付請求税額	16			
4					計 (14)+(15)+(16)	17			
5					この申告の修正申告である場合	18			
6			0	0	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (((13)-(20))若しくは ((13)+(21))又は((21)-(17)))	19			
7					連 結 欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七の二「2」の計)又は「13」)	20			
8			0	0	翌期へ繰り越す連結欠損金 (別表七の二「3」の合計)	21			
9					この申告の申告がある修場正の場合	22			0
10					この申告の申告がある修場正の場合	23			
11				0	0	24			
12				0	0	25			
13				0	0	26			
27				0	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	27			
28				0	土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	28			0
30					連 結 中 間 申 告 の 場 合 に は そ の 計 算 期 間	30			
31					平成 年 月 日	31			
32					平成 年 月 日	32			
33					銀行 支店 預金 郵便局	33			
34					口座番号 貯金記号番号 (郵便貯金振込みの場合)	34			

税 理 士 署 名 押 印